令和元年度　嬉野市教育委員会　教育基本目標評価シート

嬉野っ子ワクワクデザイン令和元年（学校教育）

具体的活動		教育委員会における自己評価				
		評価	項目	項目ごと実績･成果･評価	課題･問題点	改善点
具体的施策	(1)確かな学力の育成事業	B	・主体的・対話的で深い学びを取り入れた「嬉野メソッド」を確立し、授業改善を図る。 ・「確かな学力育成部会」等により、学習状況調査等の各種調査の詳細な分析に基づく課題把握とその対策の充実を図る。 ・「新たな学習内容の推進部会」を中心に学習指導要領の改訂に応じた小・中学校の指導要録の様式や評価の在り方についての研究を行う。 ・新聞を取り入れた授業の工夫改善を行う。NIE実践校として、五町田小・塩田小・大野原小中学校が研究に取り組む。 ・小学校において「嬉野市子ども学校塾」による学習習慣の定着を、中学校においては、「放課後等補充指導支援事業」により、学習規律や学びの習慣の定着を図り、基礎学力の向上を図る。	・学校訪問では、次の学習指導要領を意識した授業づくりがなされ、ペア学習や小集団での学び合いなどを仕組んで、知識を活用するような場面が随所に見られた。 ・学習状況調査の結果を考察し、それぞれの学校課題に対して、講師等を招聘しての研修会が実践された。学力向上フォーラムを開催し、地域との連携を通した学力向上について、嬉野市全体で考える機会ができた。 ・「新たな学習内容の推進部会」で指導要録について、次年度以降の新様式、今年度の道徳科、３・４年生の外国語活動の記入、観点別評価から評定の進め方について確認した。小学校でスタートするプログラミング教育についての研修も行い、要請のあった学校５校で研修を行った。算数、理科で具体的な授業の提案ができた。 ・五町田小学校が研究指定2年目ということで、12月13日(金)に研究発表を実施した。校内研修に位置付けられた発表で、学校全体としての取組の様子がうかがえた。 ・「嬉野市子ども学校塾」は予算が削減されたため月水金の３日間の実施となった。しかし、参加者は多く実施日には昨年度までと変わらず充実した活動が行われた。	・教師が話しすぎる授業場面があり、さらなる教師の意識改革が重要である。 ・学習状況調査に対する教職員の意識の温度差がある。分析をしたことを授業に生かすような工夫を全職員が実践することが大切である。 ・指導要録については、３・４年生の外国語活動の未記入、学校間の評定のぶれなどが見られた。国や県の方針や学校間の情報共有が必要である。 ・NIE教育の有用性は感じるが、新聞をとらない家庭が増えていて、新聞を用いた授業のむずかしさはある。 ・「嬉野市子ども学校塾」は毎年低学年の希望者は多いが、どうしても高学年の希望者が少ない。また、学校の授業ではないので子どもたちの全てが支援員の指示通りにはならない場合があった。	・機会をとらえて、主体的・対話的で深い学びについての研修を深める。特に授業での振り返り・まとめに焦点を当てて情報発信する。 ・佐賀県学習状況調査が12月だけの実施になるので、調査結果の活用の充実が望まれる。 ・要録については、記入にかかる前の段階での共通理解を今後もすすめていく。国や県の動向については、教育委員会が中心となって各学校に発信していく。 ・ICT利活用によって、電子媒体による授業実践が必要である。 ・学校から子どもたちへ参加を呼びかけると共に社会体育等の指導者へ働きかけて、高学年の児童へ「嬉野市子ども学校塾」へ積極的に参加するよう呼びかけてもらう。 ・コーディネーターを中心に打ち合せ会を通して、個々の支援員に共通理解を図り、指導場面での意識と責任感を高めていく。
	(2)豊かな心の教育推進事業	A	・嬉野市副読本「生きる力」の教科書の改訂に取り組み、より現状に合わせた内容とすることで、生きる力の育成を推進する。 ・総合的な学習の時間において、「嬉野学」の学習を展開することを通して、嬉野市を愛する心を育てる。同時に、嬉野茶交流館「チャオシル」の見学、体験活動を進める。 ・文化芸術等の巡回公演事業を積極的に誘致して、優れた文化・芸術に直接触れさせることにより、豊かな心の育成を図る。	・改訂によってデータの更新を行い、現状の課題を把握できるようにした。また、SNSを取り上げることで情報教育の一助となるように配慮した。 ・嬉野学の学習を展開し、地域コミュニティとの連携も含めて、地域の一員としての自覚を醸成することができた。チャオシルの活用については、市内小中学校12校のうち、6校の実績があった。 ・「オペラ」「ミュージカル」「児童劇」「現代サーカス」などそれぞれの学校において実践され、豊かな心の育成がなされた。コミュニティ・スクールによる地域とともにある学校づくりも、児童・生徒の心の教育には大きく寄与している。	・教科書で使用している文言が既に使われていなかったり、調査が終了したためデータの更新ができなかったりした。 ・嬉野茶交流館「チャオシル」が有料ということもあり、すべての学校が利用できる状況ではない。 ・働き方改革や授業時数確保の面から実施に踏み込めない実態もある。	・5年後の改訂では、テーマ自体を見直しより時代に合ったものにする必要がある。 ・嬉野茶交流館「チャオシル」の利用に係る減免申請の検討を行う。 ・異動の手段が整えば、複数校で一つの公演を見るということも考えられる。
	(3)たくましい心身の育成事業	B	・県教委主催による「スポーツチャレンジ」に積極的に参加し、児童の運動に対する意欲と体力を高める。 ・栄養教諭（学校栄養職員）との連携による食育の充実を図る。 ・SSW、教育相談員、適応指導教室支援員等と学校の連携により不登校児童生徒の未然防止や学校復帰に向けた取組を強化する。	・小学校8校のうち、7校が「スポーツチャレンジ」に参加し体力向上を図っている。「水泳大会」「縄跳び大会」「マラソン大会」など、学校行事の中での体力向上も実践されている。 ・栄養教諭・学校栄養職員とのティームティーチングによって、各学校計画的に食育の授業がなされている。また、アレルギー対応についても細心の注意を払って行うことができた。 ・小学校で増加傾向にあることを受け、県、市雇用のＳＳＷには、小学校へも定期的に関わってもらうようにした。県の事業を活用し中学校の別室登校の生徒への関わりも充実した。教育相談員等関係者は継続して勤務していただいているので、学校との情報共有や連携はスムーズに行っている。	・働き方改革や小学校の授業数増加に伴う行事の精選の流れの中、児童の体力向上のために行っている現在の取組は、負担となっているケースもあり、見直しが必要である。 ・年度当初、産休に伴った栄養教諭の補助者が見つからず、各学校の行事等に支障をきたした。 ・小学校、中1での不登校増加の傾向は今後も続くと思われる。背景をさぐり、休みに入り込む前に働きかけていくことが必要である。	・児童・生徒の健やかな成長を願って、オンラインゲームやSNSなど、保護者と連携した生活習慣に関する研修会が必要である。 ・塩田給食センターについても栄養教諭2名体制での運営を要望していく。栄養教諭を招聘した食育の授業実施をすすめるが、難しい場合に備え、資料の共有化、ＩＣＴ機器を活用し動画やテレビ電話を使った遠隔授業など、教育効果を高めていく工夫を探る。 ・不登校への取組は学校間で違いがあり、小小間、小中間で対応の具体的な方策を共有する。「ろくさんプラン」や教育相談部会を活用する。
	(4)特別支援教育の推進事業	A	・ユニバーサルデザインを踏まえた教育環境を作り、インクルーシブ教育を推進する。 ・子育て未来課との連携により早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人・保護者に十分な情報を提供するとともに、関係機関との連携、幼稚園・保育園と学校との連携を密にし、児童生徒の適切で滑らかな就学や進学を目指す。 ・スーパーティーチャーの活用など通級による指導の充実を図る。	・多くの学校で教室の前面掲示をなくし、各教室の掲示物を統一するなど視覚情報を抑えすっきりした教室環境づくりに取組んでいる。学習の流れを提示し見通しをもたせたり、板書文字の色分け、図や絵、動画などを活用してよりわかりやすくしたりする工夫が授業の中でも随所に見られている。 ・早期支援コーディネーターが、保健師の療育巡回訪問に同行したり、定期的に市内の幼、保、認定こども園を訪問したりして、幼児の観察、保育者や保護者への支援の助言などを行っている。必要に応じて、関係機関や就学相談や子育て相談会へつなぎ、保護者の思いに寄り添いながら、療育や就学をすすめている。要対協（要保護児童対策地域協議会）実務者会議へも参加し、子育て未来課、福祉課等とつながりを深め連携している。 ・スーパーティーチャーについては、年２回の就学相談会で保護者や担任に子どもとの関わり方を助言してもらったり、通級指導教室の担当者研修や各学校の校内研修で講師を務めてもらうなどして活用を図った。	・集団での一斉指導が難しい児童生徒が増えており、児童生徒にとってのわかりやすさという点で今後もユニバーサルデザインを踏まえた環境づくりに取り組む必要がある。また、個々の学びの場は、年度ごとに計画的に見直していく必要がある。 ・小学校への滑らかな就学に関しては、早期支援コーディネーターの果たす役割が大変大きい。中学校への引き継ぎが具体的な支援レベルで丁寧になされるような仕組みづくりが必要である。 ・通級による指導を受ける児童生徒だけなく、通常の学級における配慮の必要な児童・生徒の支援が求められる。通級や特別支援学級担当者の支援の工夫をヒントにしながら、学校の職員全体のスキルアップを図る必要がある。	・これまでの取組がさらに進むよう、具体的な支援レベルでの情報や教材の共有を特別支援教育部会を中心にすすめる。Ｈ２９，３０年度の嬉野小、嬉野中での取組や他市町の効果的な取組を波及させていく。就学相談会、就学支援委員会の進め方を見直す。 ・早期支援コーディネーターは次年度は市の予算で配置ができるよう働きかけていく。中学校への引き継ぎが丁寧になされるよう、研修会等で働きかけていく。 ・１つ目の内容に加え、スーパーティーチャーを活用することでさらに深める。
	(5)校長先生の知恵袋事業	A	・学力向上や体験活動の充実に向けた校長のマネジメントを支援し、特色ある学校教育の推進を図る。 ・創意工夫を生かした学習や生徒の興味、関心に基づく学習や体験活動を通して、学力向上や豊かな心の育成を図る。 ・校長先生の学校マネジメント力の向上を図る。	・予算が昨年度までより多くなったので、実施計画を行うなかでより充実した活動が可能となり、これまでになかった新規事業を行う学校もあった。そのため、校長のマネジメントも十分に発揮できるものが多かった。	・当初計画していた内容が変わった学校もあった。また、前例踏襲で１年を通して前年とほとんど同じ内容の学校もあった。	・校長が替わっても計画倒れにならないように計画に対して責任をもって取り組むよう校長会等で確認をしていく。 ・校長のマネジメントとして現在の自校の児童生徒にとって必要なものを見極めて、全てが前例踏襲にならないよう校長会等で喚起していく。
	(6)ろく･さんプラン推進事業	B	・小中の教師による研究授業への相互参加や、中学校教師が小学校に出向いて授業を行うなど、ろく・さんプラン（スリーステップ２年目）を実践し、９年間を見通した指導方法の改善や学力の定着を図る。 ・学校生活において、小学校から中学校へ滑らかな接続ができるよう、「小中合同研修会」や「春休みの課題の工夫」など、学びの連続性を確立する。 ・ノーテレビデーの同日実施など、一貫性・統一性を持った指導の在り方を研究する。	・小中連携は計画的に実践され、学習習慣・生活習慣・教科指導など、テーマ別で9年間を見通した小中合同の研修会がなされ、具体的な実践につながった。嬉野中学校の制服検討に伴って、学校長が集まっての会議をもち、生徒指導上の今後の方向性について、共通理解が図られた。 ・来年度に向けた「春休みの課題」の検討など、確かな学力育成部会によって進められている。 ・小中学校同日での実施によってある程度の成果は出ている。特に家族とのだんらんの時間が生み出されたことは大きな成果である。	・嬉野中、塩田中校区は複数の小学校との連携が重要になるので、取組自体の活性化を図っていく必要はある。 ・授業時数確保や働き方改革もあり、小中合同の研修会は年間2回にとどまっている。 ・学年が上がるにつれて実施率が下がっていく。また、学級担任の意識の差が、実施率にも影響している。	・市内小中学校校長研修会の後、必要に応じて中学校区単位での打合せの時間を確保する。 ・義務教育学校をつくっていく過程を通して、9年間を見通した教育課程の在り方を研究し、市内に広めていく。 ・情報教育も含めて、親子で生活習慣を考える研修会を実施する。

評価委員からの指摘事項･意見	評価結果（　段階）
①　(1)について、嬉野メソッドは非常に良い教授法だと思います。一斉授業とグループ学習や個別指導をどのような割合で、また、どのような時期に与えるかが重要です。先生たちが互いに教授法を伝え合う場が必要だと思いますが、それは模擬授業が効果的です。 ②　(2)について、IT社会の進展はすさまじい勢いであり、Society5.0の到来も言われている中、「生きる力」の教材等の更新が5年のスパンでは追いつかないと思います。差し込み教材など工夫する必要があります。 ③　(3)について、働き方改革において何を精選するかの視点は、教員ではなく子どもたちにとってこの取組はどんな意味があるかをしっかり考える必要があります。 ④　(4)について、個別の支援が必要な子どもたちが増えており、対応によっては保護者とのトラブルに発展するケースもあり、すべての教職員に対する研修を充実させていただきたい。 ⑤　(5)について、学校･児童生徒にとって必要な事業という判断の下、打ち上げ花火にならないような工夫が必要です。 ⑥　(6)について、小中連携は重要ですが、小学校にとっての利点を整理する必要があります。	A

指摘を受けての改善点
①　学力向上に係る小中連携の研究指定校の授業公開を予定しているので、嬉野メソッドを学ぶ機会として設定する。 ②　「生きる力」の教科書の更新を行い、時代の流れの速さを実感した。毎年実施するアンケート調査を参考にしながら、差し込み教材を考えていく。 ③　働き方改革の目的の一つに、子どもと向き合う時間を確保するということがある。子どもを中心に据えた改革を実践する。 ④　特別支援学級の増加に伴った教員全体の指導力の向上のために、まず、学校の核となってほしいコーディネーターに向けた研修会を実践する。 ⑤　学校評価の結果や目標とかみ合っているかなど、学校や地域の実態と事業計画との整合が図られているかを見ていく。 ⑥　小学校の不登校児童が増加傾向にあるので、中学校の生徒指導の在り方等の情報を共有することで、教員の生徒指導力の底上げ向上を図る。

評価4段階		
	A	達成（80%以上）
	B	ほぼ達成（51～79%）
	C	やや不十分(50～21%)
	D	不十分(20%以下)